

2026 年度 名古屋大学 前期 地理

問題 I

問 1

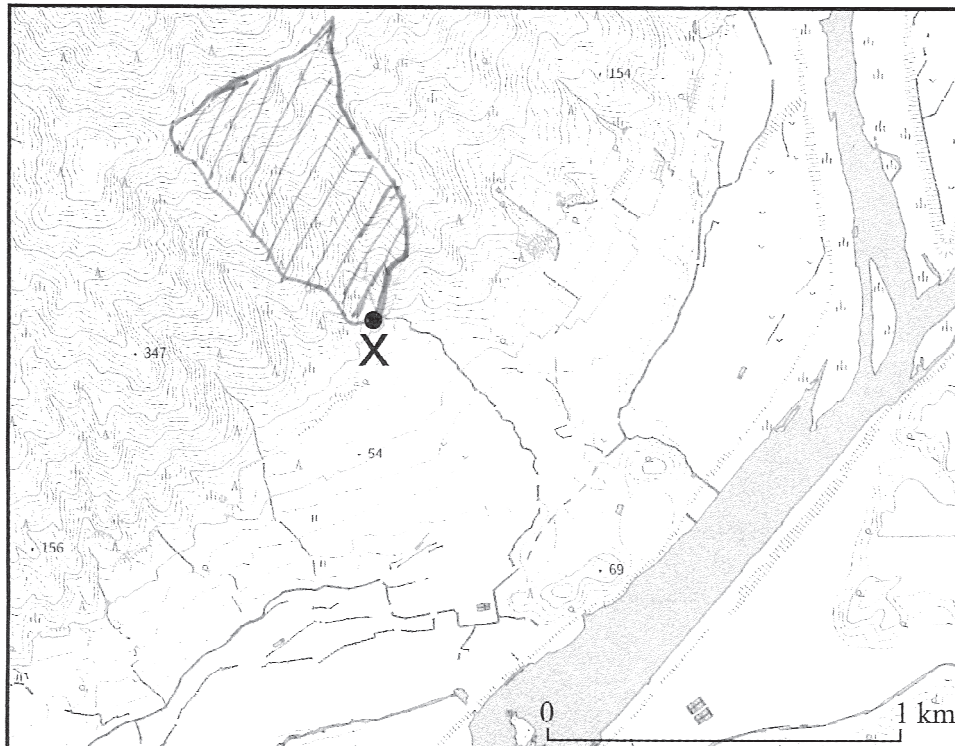
(1) A : 扇状地 B : 氾濫原

(2)

A : A 付近は急傾斜の山地から緩傾斜の平地に出る谷口に位置する。背後には急傾斜の山地がみられるため、集中豪雨の際、山地で崩壊した土砂や岩石が一気に流下しやすく、土石流やがけ崩れなどの土砂災害が発生しやすい。

B : B 付近は、河川沿いの低地であるため、集中豪雨などで河川の水位が上昇して氾濫すると、周囲の建物や道路では、洪水による浸水・冠水被害が発生しやすい。

(3)



問 2

(1) (ア) 市町村ごとの人口を、人口規模に比例した円の面積の大小によって示した図形表現図で、絶対分布図の一つである。

(イ) 地域を約 1 km 四方の方眼に区切り、各区画の人口の多少を 4 つの階級に分けて、色の濃淡でその差異を示したメッシュマップで、相対分布図の一つである。

(2) (ア) は市町村ごとの総人口の多少を示しているため、どの市町村の人口規模が大きいかといった比較ができる。一方、(イ) は地域を細かく区切って人口の多少を示しているため、市町村界にとられず人口の密度や、どの地域に人口が集中しているかなどの人口分布を読み取ることができる。

2026 年度 名古屋大学 前期 地理

問題Ⅱ

問 1

米は生育期に高温多雨になるモンスーンアジアの沖積低地での生産が盛んであり、自給作物としての傾向が強い。小麦は温帯や亜寒帯、半乾燥地域が生産の中心で、熱帯や寒帯を除く世界各地で広く生産されている。アジアでは自給的生産が主であるが、ヨーロッパや新大陸では商業的で機械化された大規模な生産が行われる。トウモロコシは中国や北・南アメリカでの飼料用途の生産が多く、北アメリカではバイオ燃料用の需要増を背景に生産が拡大しており、中央アメリカやアフリカでは食用での生産が多い。

問 2

植物工場は生産の安定性と流通効率を優先した消費地指向型であり、大消費地に近接する東北南部から首都圏に多く、北海道や九州など地方での立地は少ない。光源別では、太陽光型は温暖で日照に恵まれる西日本の太平洋岸に多い。人工光型は、安定した電力供給が可能な大都市圏や、台風や降雪により太陽光を利用する栽培施設の維持が困難となる沖縄県や北陸地域に多い。併用型は両者の利点を組み合わせ、気候リスクを緩和する形で、施設園芸がさかんな静岡県などに分布する。

問 3

- (1) A 遠洋漁業 B 沖合漁業 C 沿岸漁業
- (2) C
- (3)

1970 年代に国際的な海洋秩序が変化し、多くの国が 200 海里の排他的経済水域を設定したことで、操業可能な海域が縮小し、入漁料の負担も増大した。また、1970 年代の石油危機による燃料費の高騰、1980 年代後半以降の円高の進行に伴う輸入水産物の低価格化、1990 年代からの水産資源の枯渇に関する国際的な資源管理が強化されたことなどにより、長期間の遠方における操業が前提である A の遠洋漁業の採算性が悪化し、漁獲量は低下していった。

問 4

かつては自然からの収奪が中心であった水産業は、1990 年代以降、海洋水産資源の枯渇が国際的に危惧され持続可能な操業が求められるようになったため、漁業の生産量は停滞した。一方、新興国の経済発展に伴って水産物の需要が増大し、養殖による生産が急増した。特に中国における内水面でのコイ類などの養殖、東南・南アジアや諸国における沿岸域を活用したエビの集約的養殖が養殖業の生産を牽引し、近年はノルウェーにおけるサケ・マスの養殖も多い。

問 5

養殖池周辺でマングローブを植林することは、根茎が波浪や高潮を緩和し、養殖場だけではなく沿岸部の波による侵食を防止する効果がある。また、多様な動植物の生息環境が維持されることで、生物多様性の保全にもつながる。さらに、稚魚や甲殻類の隠れ場や餌場が確保されるため生物の繁殖が促進される。また、養殖池ではエビの餌になるプランクトンの発生や水質の改善にもつながり、持続可能な養殖生産にも寄与する。

2026 年度 名古屋大学 前期 地理

問題Ⅲ

問 1

B はヨーロッパ、北アメリカ大陸北東部、日本など、C はアフリカ、D はモンスーンアジアである。

A は、かつてヨーロッパ系による入植拠点となった沿岸を中心に大都市がみられるが、熱帯や乾燥帯が広がる内陸には大都市が少なく、大都市の密度は低い。経済発展に伴い都市への人口集中がみられる上、大規模経営による農牧業が行われてきたため農村人口率が低く、都市化率は高い。

B は、温帯気候のもと人口密度が高く、古くから商工業が発達した都市への人口集中がすすみ、大都市の密度・都市化率はともに高い。

C は、熱帯や乾燥帯が広がり大都市の密度は低いが、特定の大都市に人口が集中している。経済発展の遅れから農村人口率が高く、都市化率は低い。

D は、河川沿いの沖積平野や沿岸を中心に多くの大都市が分布し、その密度も高い。近年の経済発展に伴い都市人口の増加率が高いが、小規模経営による労働集約的な農牧業が行われてきたため農村人口率が高く、都市化率は低い。

問 2

高度経済成長期には、都市部を中心に製造業やサービス業が発展したため、雇用を求めて農村部から三大都市圏などへ若年労働力が移動した。太平洋ベルトを中心に都市の密度が高まったが、地方圏にも人口 50 万未満の中小都市が多くみられたことから、1960 年の 100 都市合計の人口が全国に占める割合は 39% であった。石油危機以降、農村部から都市部への人口移動は沈静化した。交通網整備やサービス経済化の進展により、三大都市圏や政令指定都市などへの人口集中はますます進んだ。特に 1980 年代以降は情報化やグローバル化の進展を背景に東京一極集中がすすみ、首都圏における人口の集中度が高まった。一方、地方圏では若年層の流出や少子・高齢化の進行によって中小都市の人口が減少した結果、大都市圏との人口差が拡大し、2000 年の 100 都市合計の人口が全国に占める割合は 47% へと上昇した。

問 3

ニュータウンの入居開始期には、核家族世帯が多く入居したと考えられ、親世代の 20～30 歳代と子世代の 0～10 歳代の割合が高かった。その後、新たな転入者は多くなかったと考えられ、当初から入居していた親世代の加齢と子世代の成長により、1990 年代には 40～50 歳代と 20～30 歳代の割合が高くなった。この時期には少子化に伴って市内の小中学校の統廃合などが行われたと考えられる。さらにこの後は、子世代が他地域へと流出し、再開発などによる新たな転入者の増加が見込めなければ、親世代が一斉に高齢となり、65 歳以上の割合が顕著に高まると予想される。